

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道弟子屈町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5425万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2279万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	3147万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券事業 事業費：8,237万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により町内経済及び町民の日常生活が影響を受けていることから、全町民を対象に商品券（1万2千円）を配布し、町内経済を下支えすることで町民の生活支援（食料品支援含む）と商工業者の事業の継続を図る。

◆水道料金・農業用水道料等減免事業 事業費：1,779万2千円

ライフライン且つ経済活動にも必須である水道料金（農業用水道使用料・摩周専用水道含む）の基本料金を減免することで、物価高騰に苦しむ住民の生活の下支え及び経費負担の軽減を行う。（官公庁及び臨時利用を除く）。

（対象：令和8年1月請求～2月請求の2か月分）

◆弟子屈町燃料費等価格高騰緊急対策事業 事業費：3,510万9千円

燃料費等の価格高騰により町民の日常生活が影響を受けていることから、緊急で全町民に現金5千円給付し、町民の生活の下支え及び負担軽減を行う。（商品券等配布事業を行う場合は、実態として商品券を使用できる事業者（町内事業者）だけではなく、町外事業者からの購入もあるため、支援の効果を町民に直接的に及ぼす観点から、現金での支給を行う。）

事業者支援

◆弟子屈町医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：2,787万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも「医療・介護サービス・障がい福祉サービス・保育サービスを継続して提供する事業者」に対し、経費負担を軽減し、利用者負担の増加を抑えるため支援を行う。

※定員割及び事業所割を設定し、規模に応じて1事業所あたり20万円～399万円支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定